

低廉で安定的な電力供給の早期実現に向けた要望 —深刻化する電力需給問題と関西経済への影響—

公益社団法人 関西経済連合会
一般社団法人 関西経済同友会

東日本大震災以降の原子力発電所稼働停止により、従来から電力供給における原子力発電の比率が高かった関西では、大飯原子力発電所3・4号機が稼働しているものの、2年以上も厳しい電力需給状況が続く異常な状態となっている。

この異常な電力需給状況に対して、関西企業はこれまで、省エネの徹底は勿論のこと、夜間、休日への操業変更など、コスト増加を伴いながら、また従業員の勤務や家庭生活にも大きく影響する対策も含めて、協力をおこなってきた。しかし、企業ができうる対策には限りがあり、これ以上の負担を強いることは許されない。

政府は、現在の異常な電力需給状況が、地域経済、とりわけ、電力多消費産業やものづくりを裾野から支える中堅・中小企業の比率が高い関西経済に与えているマイナス影響を今一度十分に認識しなければならない。その上で、目指す「デフレ脱却による日本経済再生」「新たな成長戦略の実現」を確実に達成するために、深刻化する電力需給問題の解決、すなわち低廉で安定的な電力供給を速やかに実現するよう、以下の点について要望する。

1. 要望事項

～確実な日本経済再生とさらなる成長のために、今やるべきこと～

(1) 安全が確認された原子力発電所の一日も早い再稼働

安全が確認された原子力発電所の一日も早い再稼働に向けて、政府には以下の点について早急に取り組むよう、強く求める。

- 原子力規制委員会に対し、新規制基準に対する適合性の確認申請があった原子力発電所については、申請次第、即審査に取りかかるよう、チーム数を増やすなど審査体制強化の措置を講じること。
- 同等プラントの審査を同時に実施する等、審査方法についても効率化を図ること。
- 審査によって安全が確認された原子力発電所については、政府が責任をもって、その安全性を立地地域さらには国民全体に対して説明をおこなうこと。
- 企業が安心して設備投資や節電対策ができるように、政府は審査および審査後のプロセス等、再稼働までのロードマップを事前に示すとともに、その進捗状況についてもわかりやすく国民に対して情報共有をおこなうこと。

(2) 電力コストアップに対する企業の負担軽減策の強化

電力の安定供給の見通しが立つまで、足元の電力コストアップに対する企業の負担軽減策として、以下の内容についての対応を求める。

- 地球温暖化対策税については、原子力発電所の停止に伴いやむを得ず化石燃料を使用せざるを得ない状況下において、企業にとって過度な負担となっている。2014年4月に予定されている税率の引き上げを延期するのは当然のこと、税率の軽減策の検討をおこなうこと。
- 徴収した税金については、再生可能エネルギーや省エネ設備の導入推進、自家発電の燃料費補助等、足元のコストアップ抑制に資する対策に用途を限定して活用すること。
- 化石燃料依存や地球温暖化の抑制にあたり、再生可能エネルギーの普及は重要な取り組みであるが、現行の固定価格買取制度は、電力料金の押し上げ要因となっている。国民負担のさらなる拡大を防ぐために、制度の抜本的な見直しをおこなうこと。
- 企業とりわけ中小企業では、自社の節電対策は既に徹底し、限界に達しているため、さらなるコスト削減には新たな設備投資を伴う対策を促す必要がある。については、省エネ・低炭素機器導入に際しての思い切った支援措置を拡充・創設すること。具体的には、環境関連投資促進税制(グリーン投資減税)にかかる控除率の大幅な引き上げや、省エネ設備導入に際しての助成金の拡充を求める。

以上の短期的な対策を早期に講じるとともに、中長期的にも低廉で安定的な電力供給が実現されなければならない。今後の「エネルギー基本計画」の見直しにあたっては、わが国の国情や地域経済の実情、さらには専門家や事業者の意見も踏まえて、現実的かつ合理的な議論を重ねた上で策定することが不可欠である。

2. 要望の背景① ～深刻化する電力需給問題～

① 流出し続ける莫大な国富

日本は、元来エネルギー自給率が4%と非常に小さい国である。そのため、低廉で安定的な電力の供給を原子力発電所の比率を高めることにより実現してきた。しかしながら震災以降、原子力発電所は停止を余儀なくされ、その代替を主に火力発電でおこなっている。その燃料調達費は、関西地区で年間約5,600億円、日本全体では年間3兆円以上にもものぼり、莫大な国富が海外へ流出する事態を招いている。

さらに、この事態が日本の国際的な交渉力と資源調達力を著しく低下させている。そのため、発電用燃料以外の資源価格も高騰、間接的にもあらゆる産業にコスト負担のしわ寄せが及んでいる。

② 先行きの見えない電気料金と電力の安定供給

この追加コストの影響により、東京電力管内に続いて、今春から関西電力、九州電力管内においても、電気料金の値上げが実施される事態となった。さらには、北海道、東北、四国電力管内でも値上げが申請されている。

我々経済界としては、電気料金の水準が元に戻ることを切に願ってはいるものの、関西電力管内においては今回の値上げ幅は大飯発電所の2基と高浜発電所の2基が再稼働する前提で決められたものであることから、仮に再稼働が遅れた場合は、さらなる値上げの可能性も否定できない状況である。

加えて、震災以降2年以上も続く電力不足の状況は、企業の投資マインドにも大きなマイナス影響を与えている。関西においては、今年の夏はかろうじて3%の予備率を確保できる見通しとなったが、火力発電所の定期点検の繰り延べ、さらには自家発電や他地域の電力会社からの融通等による綱渡りの対応が続いており、供給力は万全とは言えないことから、日本のあらゆる経済活動のベースが不安定なままとなっている。

③ 脆弱な原子力規制委員会の審査体制

このように、深刻化する電力需給問題の解消が急務であるにも関わらず、原子力発電所の安全確認に向けた現在の原子力規制委員会の取り組みは、スピード感に欠けると言わざるを得ない。特に、審査は同時に3チームまでしか実施できないなど、原子力規制委員会の審査体制の脆弱さは我々電力ユーザー側の危機感を全く反映していない。現状ではすべての原子力発電所の審査に3年以上の期間を要する見込みであり、このままの状態では電力ユーザーの負担は年々積み重なるばかりである。

3. 要望の背景② ～関西経済が直面している危機的状況～

アベノミクスの効果により、世の中の景況感は徐々に上向きつつあるが、関西のおかれている実態は楽観視できるものではない。大阪商工会議所および関西経済連合会が、会員企業に対して実施したアンケート調査やヒアリング調査、さらには公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)が公表した分析結果から、電力需給問題が関西経済および関西企業に与えている具体的な影響が以下の通り明らかとなった。(参考資料1、2参照)

① 企業の設備投資マインドを毀損

アベノミクスの効果により、円高が解消され国内投資の機運が高まりつつあるが、約20%の企業は、電力供給が安定しない状況においては、なるべく設備投資を抑制、停止すると回答しており、まだ設備投資には消極的である。

具体的な事例として、あるプラント製造メーカーが昨年から今年にかけて、新たな設備投資先を検討した際、足元の円安傾向を踏まえ、国内(関西)で設備投資を行うことも検討したが、原発再稼働が不透明で電力需給の安定が見通せないこともあり、「グローバル競争に勝つためには納期が勝負。節電要請による稼働・生産抑制はできない」と判断し、設備投資先をインドに決めるようなケースも出てきている。

② 企業収益の圧迫(人件費削減・雇用抑制の兆候も)

今回の電気料金値上げを受け、リスク分散が困難な中小企業を主体に、約60%の企業が利益減少や赤字幅が拡大する見通しを立てている。

この収益の圧迫に対して、今後値上げ状態が継続した場合、3～5年後には、19.8%の企業が「人件費の削減」を、14.0%の企業が「新規採用の抑制・停止」を検討せざるを得ないとする非常に厳しい見通しが明らかになった。

さらに、影響の大きな業種においては、既に期間社員の縮小や新卒採用の抑制、正社員の賃金削減を検討しているといった声も聞かれ、デフレ脱却のため、賃金アップ、雇用拡大を目指す政府の思惑に反した兆候が顕在化してきている。

公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)の分析によると、今春の電気料金値上げに伴う関西の電気料金負担増分額は製造業だけでも年間約1,020億円にのぼる。

この増分額は、関西における製造業従業者全体の約1.9%にあたる約23,000人もの人件費に相当する。また、この増分額を人件費削減で対応した場合、同様に約1.9%相当の削減、すなわち製造業の従業者一人当たり約82,000円/年の減額に相当する。これらの分析結果は、上記で示した賃金削減・雇用抑制の兆候を裏付けるものであり、十分留意しなければならない。

③ 国際競争力の低下と成長産業の衰退

今春の電気料金値上げによるコストアップ分を販売価格へ転嫁できない企業は80%強と大多数にのぼる。特に、海外向けの製品では、日本固有の問題である電気料金の値上げを理由に価格転嫁を求めることが難しい。逆に、価格転嫁を求めた場合も、国際競争力は失うこととなり、どちらの場合においても結果的にコスト上昇分はすべて生産者側で負担しなければならない状況となる。

とりわけ、電気を多用する国内の鉄スクラップ業や亜鉛等の非鉄金属精錬業等への打撃は大きく、これら業種は淘汰される可能性も否定できない。さらに、シリコン、チタン等、今後の日本の成長産業を担う基盤材料の分野においても、国際競争力を著しく低下させる可能性が高い。

④ 関西の産業構造特性による影響

関西は、関東と比べて「化学」「窯業・土石」「鉄鋼」「金属製品」等の電力多消費産業の割合が高いため、電気料金値上げによる影響を受けやすい。先に述べた、電気料金値上げによる負担増分が、関西では製造業従業者一人当たりの人件費約1.9%の削減分に相当するのに対して、関東では1.5%、全国平均では料金値上げを実施しない地域もあることから1.1%にとどまる。

また、関西には、国内外を問わず関西以外の地域へ生産拠点を移転させることもできない地域密着型の企業、とりわけ中堅・中小企業が多い。これらの企業は、電力不足、料金値上げの影響をそのまま受け入れることしかできないのが実態である。

以上のように、原子力発電所再稼働の遅れに起因する不安定な電力供給および電気料金の上昇は、日本経済・地域経済に大きな打撃を与えるばかりか、政府が目指す「デフレ脱却による日本経済再生」と「新たな成長戦略」の実現を困難にすることは明白である。

以 上

【参考資料1】

関西企業へのアンケートおよびヒアリング調査の結果

—不安定な電力供給および今春の電気料金値上げが関西企業に及ぼす影響—

<調査概要>

調査①「電気料金の値上げによる関西企業への影響調査」実施：関西経済連合会

調査期間：2013年4月12日～4月19日 対象：関経連会員企業519社

回答数：86社(回答率：16.6%) 業種：製造業39社/非製造業47社

資本金：5千万円以下(17社)、5千万円超1億円以下(17社)、
1億円超3億円以下(7社)、3億円超(45社)

調査②「電気料金値上げに伴う企業経営への影響に関する調査」実施：大阪商工会議所

調査期間：2013年3月8日～3月18日 対象：大商会員企業147社

有効回答数：71社(有効回答率：48.3%) 業種：製造業23社/非製造業48社

資本金：3億円以下(20社)、3億円超(51社)

調査③「電気料金値上げに伴う企業経営への影響に関するヒアリング調査」実施：関西経済連合会

調査期間：2013年3月中旬～4月上旬 対象：在阪企業5社の経営幹部

(1) 企業の設備投資マインドを毀損

<図表1> 電力需給状況が設備投資に与える影響

【アンケート結果】(調査①)

○設問：

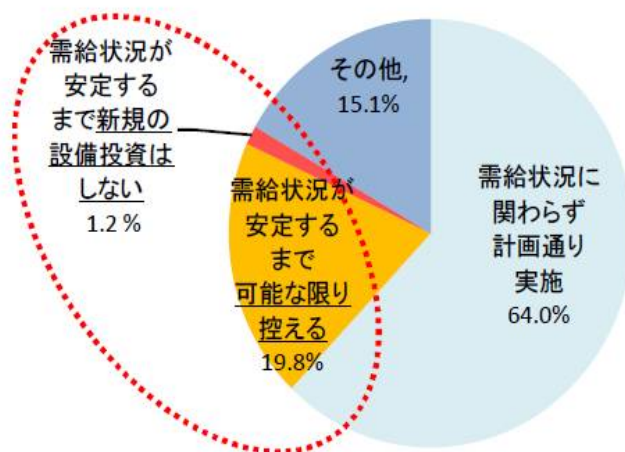
電力供給が不安定な状況(節電要請、計画停電の可能性等)が今後も継続された場合、設備投資計画に与える影響

○回答：

「需給状況に関わらず計画通り設備投資を行なう」(64.0%)

「可能な限り設備投資を控える」(19.8%)

「新規の設備投資は行なわない」(1.2%)



【ヒアリング結果】

- ・出来るだけ日本国内で設備投資を行ないたいと考えている。設備投資先の検討にあたっては、円安傾向にあったことから、日本のほうが有利ではないかと考えた。しかし、競争に勝つには納期が勝負になる。原発再稼動の見通しが立たない中では思い切って国内投資が出来ないため、海外で設備投資することを決めた。ものづくりを国内に残す最大のポイントは為替と社会インフラとしての電力である。(業務用機械製造業)

→不安定な電力需給状況が企業の設備投資マインドに悪影響

(2) 企業収益の圧迫(人件費削減・雇用抑制の兆候も)

【アンケート結果】(調査①)

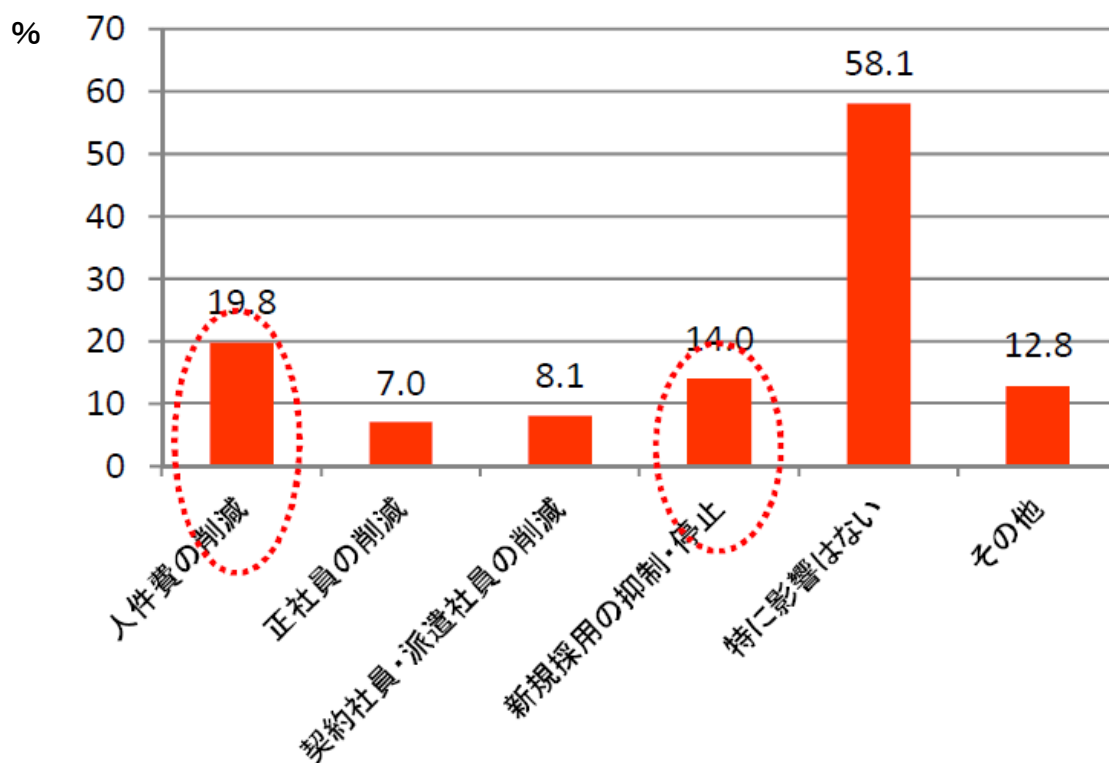
○設問：今回の値上げが継続した場合、雇用面で中期的(3～5年後)に検討する可能性のある対策

○回答：

- ・値上げが継続した場合、今後(3～5年後)「人件費の削減」を検討する企業は19.8%
- ・値上げが継続した場合、今後(3～5年後)「新規採用の抑制・停止」を検討する企業は14.0%

→雇用への影響が顕在化する可能性が大きい

<図表2> 電気料金値上げが雇用に与える影響



【ヒアリング結果】(調査③)

- ・コスト削減のため、雇用削減(特に期間社員の縮小や新卒採用の最低限への圧縮)のほか、正社員の賃金引き下げも検討している。(非鉄金属業)

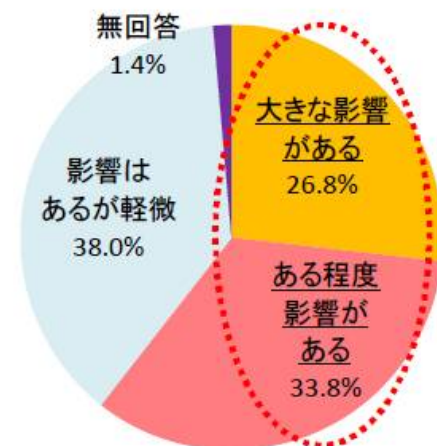
【アンケート結果】（調査②）

○設問：
電気料金値上げによる経営への影響の有無

○回答：
「大きな影響がある」(26.8%)
「ある程度影響がある」(33.8%)

→約6割の企業に値上げの影響

＜図表3＞電気料金値上げによる経営への影響



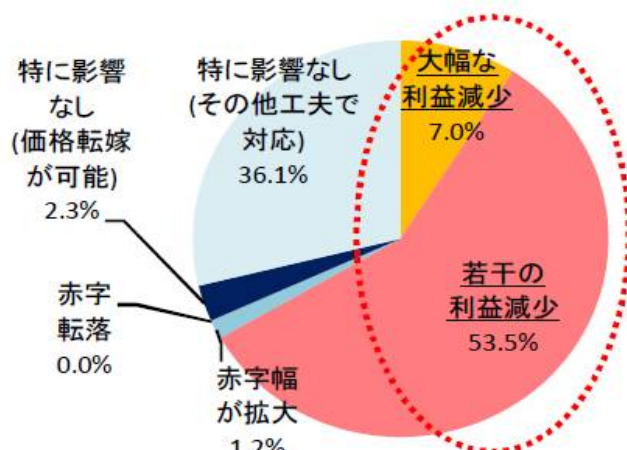
【アンケート結果】（調査①）

○設問：
今春の電気料金値上げを踏まえた、
昨年度(2012年度)と今年度(2013年度)の
経常利益の変化

○回答：
「大幅な利益減少」(7.0%)
「若干の利益減少」(53.5%)

→約6割の企業が電気料金値上げの影響を受け利益減少

＜図表4＞電気料金値上げによる経常利益の変化



(3) 国際競争力の低下および成長産業の衰退

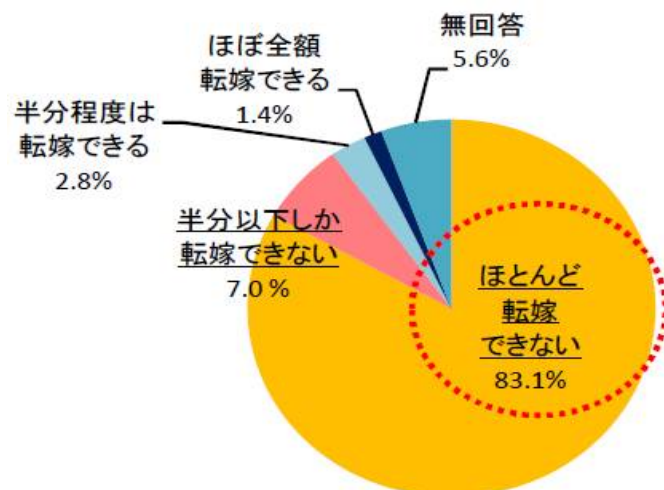
【アンケート結果】（調査②）

○設問：
電気料金上昇分の販売価格への
転嫁の可否

○回答：
「ほとんど転嫁できない」(83.1%)
「半分以下しか転嫁できない」(7.0%)

→約8割の企業は価格転嫁が難しい

＜図表5＞電気料金上昇分の販売価格への転嫁



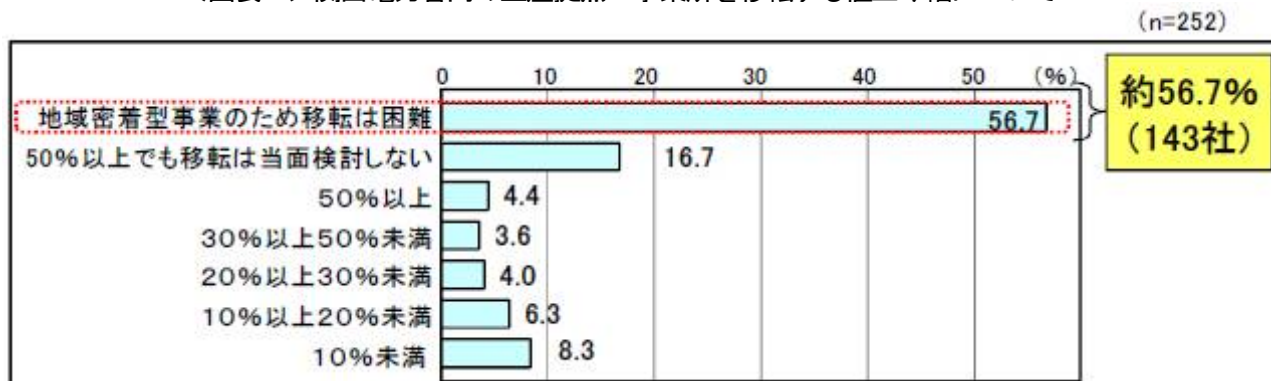
【ヒアリング結果】（調査③）

- ・電気料金値上げがコストアップの要因となり、収益を圧迫する。利益の大幅な圧縮や赤字転落の可能性はある。（鉄鋼業、化学工業、非鉄金属業ほか）
- ・電炉業など、電力消費が多い業種は淘汰される可能性がある。特に関西にはこれらの業種が多く、一部ではあきらめムードも漂っている。（鉄鋼業ほか）
- ・電気料金値上げは日本固有の要因のため、海外向け製品への価格転嫁はできない。
- ・特に、電気を多用する国内の鉄スクラップ業や亜鉛等の非鉄金属精錬業等への打撃は大きく、衰退が加速する恐れ。
- ・日本は労働の質が良いため、簡単に海外へ生産を移転しようとは考えないが、このままの状態が続くとしんどくなる。チタンはほとんどが海外で使用されることもあり、場合によっては海外生産も検討しなければならなくなる。
- ・亜鉛精錬業は高い品質が求められるわけではないため、コストが上がれば海外製品との競争力は失われる一方。国内から淘汰される可能性もある。
- ・シリコンやチタンは、今後の成長産業を担う基盤材料。国際競争力を失うことを懸念。
- ・エネルギーが安定供給できない国は製造業として安心はできない。
(鉄鋼業、非鉄金属業ほか)

（4）関西の産業構造の特性による影響

2012年12月に関経連が会員企業に対し実施したアンケート調査によると、回答数全体の約56.7%の企業（全回答数252社のうち143社）が電気料金の値上げ幅に関わらず、「地域密着型事業のため関西電力管内から生産拠点・事業所の移転は困難」と回答している。

＜図表6＞関西電力管内の生産拠点・事業所を移転する値上げ幅について



【参考資料2】

公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)の分析結果

— 関西地域における電気料金値上げによる製造業への影響分析—

<概要>

分析方法：HPで公開されている2種類の工業統計(平成22年 産業編、細分類編)を利用し、電気料金上昇による製造業への影響を、都道府県別・産業細分類のレベルで評価

分析対象：都道府県別、産業別(細分類約540産業)：従業者数4人以上の事業所を抜粋

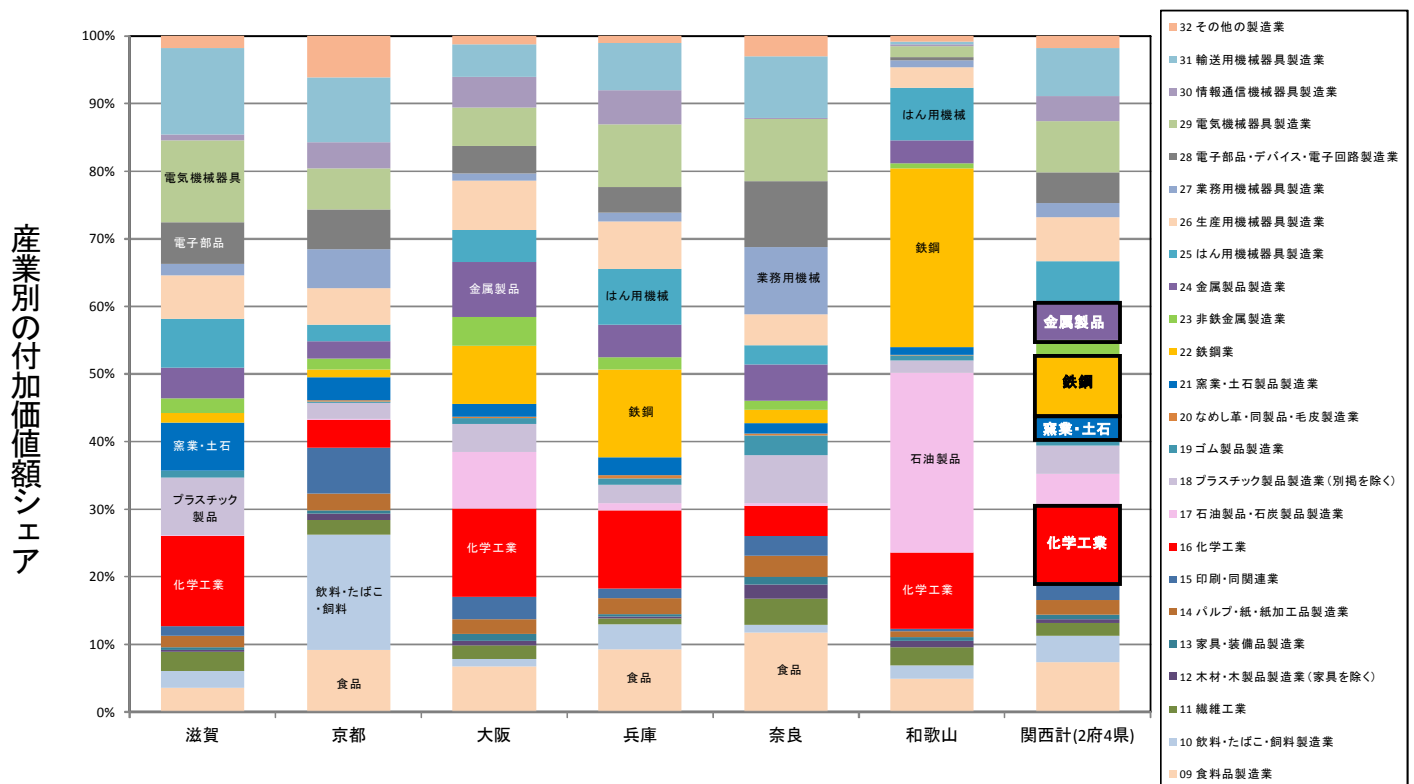
<試算条件(電気料金の値上げ幅)>

北海道電力：13.46%(申請中)、東北電力：17.74%(申請中)、東京電力：14.9%(2012.4～)、
 関西電力：17.26%(2013.4～)、四国電力：17.5%(申請中)、九州電力：11.94%(2013.4～)

(1) 関西の産業構造特性

- ・ 関西は、電力の多消費産業である「化学」「窯業・土石」「鉄鋼」「金属製品」の割合が高い。
- ・ 関東と比較しても、電力多消費産業の比率は関西の方が高い。

<図表7> 関西における都道府県別・産業別(中分類)の生産額シェア



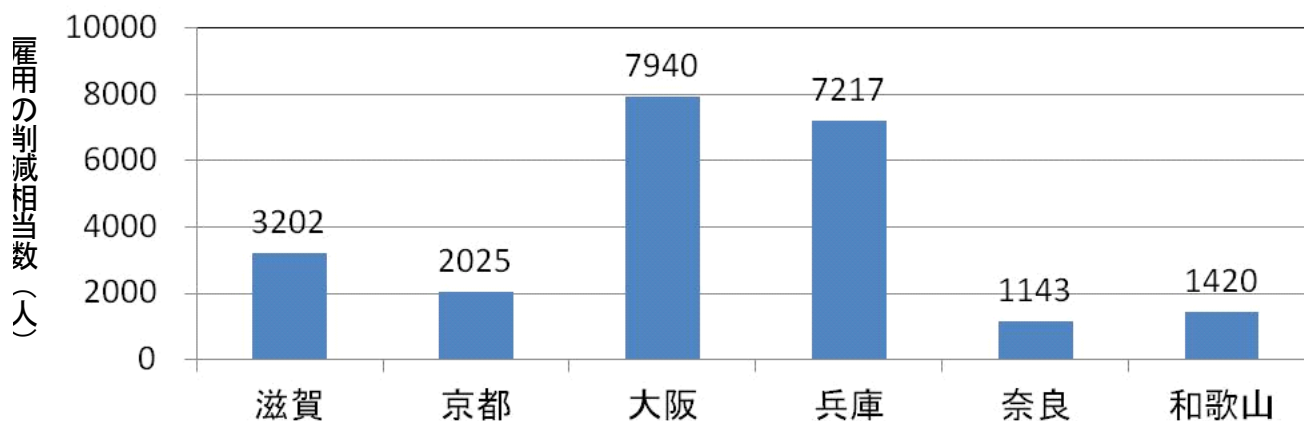
<図表8> 電力多消費産業比率(生産額シェア)の地域比較(RITEの分析方法をもとに関経連にて試算)

	化学	窯業・土石	鉄鋼	金属製品
関西(2府4県)	11.2%	3.0%	8.9%	5.6%
関東(1都7県)	11.3%	2.0%	5.5%	4.3%

(2) 電気料金値上げが雇用に与える影響

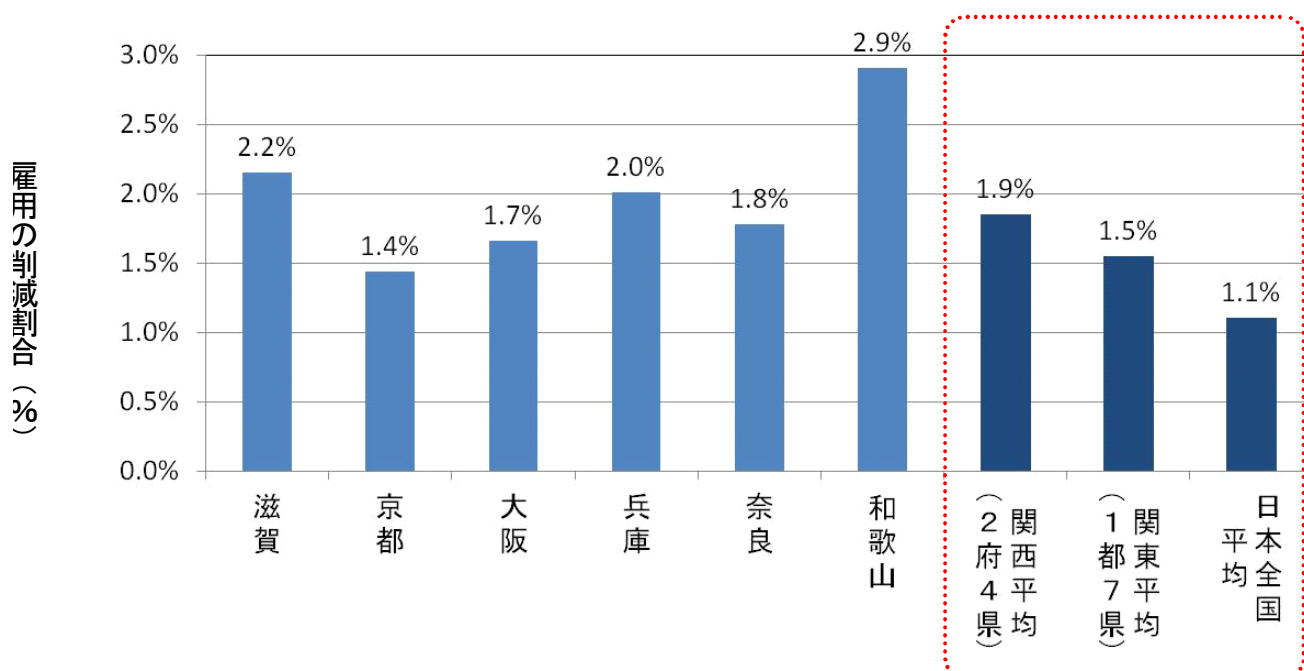
- ・電気料金の値上げ額は、関西全体で約 23,000 人超の現金給与分に相当

＜図表 9＞電気料金増加額（全製造業一律で約+17%上昇時）が、何人の雇用に相当するか



- ・電気料金の値上げ額は、関西における製造業従業者全体の約 1.9%の person 費に相当する。
- ・影響は都道府県ごとにばらつきが大きく、電力多消費産業が多い和歌山、滋賀の影響が大きい。
- ・また、全国平均、関東平均と比較すると、関西が受ける影響は大きい。
- ・全国的には料金値上げを実施しない地域もあるため平均 1.1%、関東は電力多消費産業が関西と比べて少なく、現段階において値上げ幅が関西より小さいことから 1.5%の影響にとどまっている。

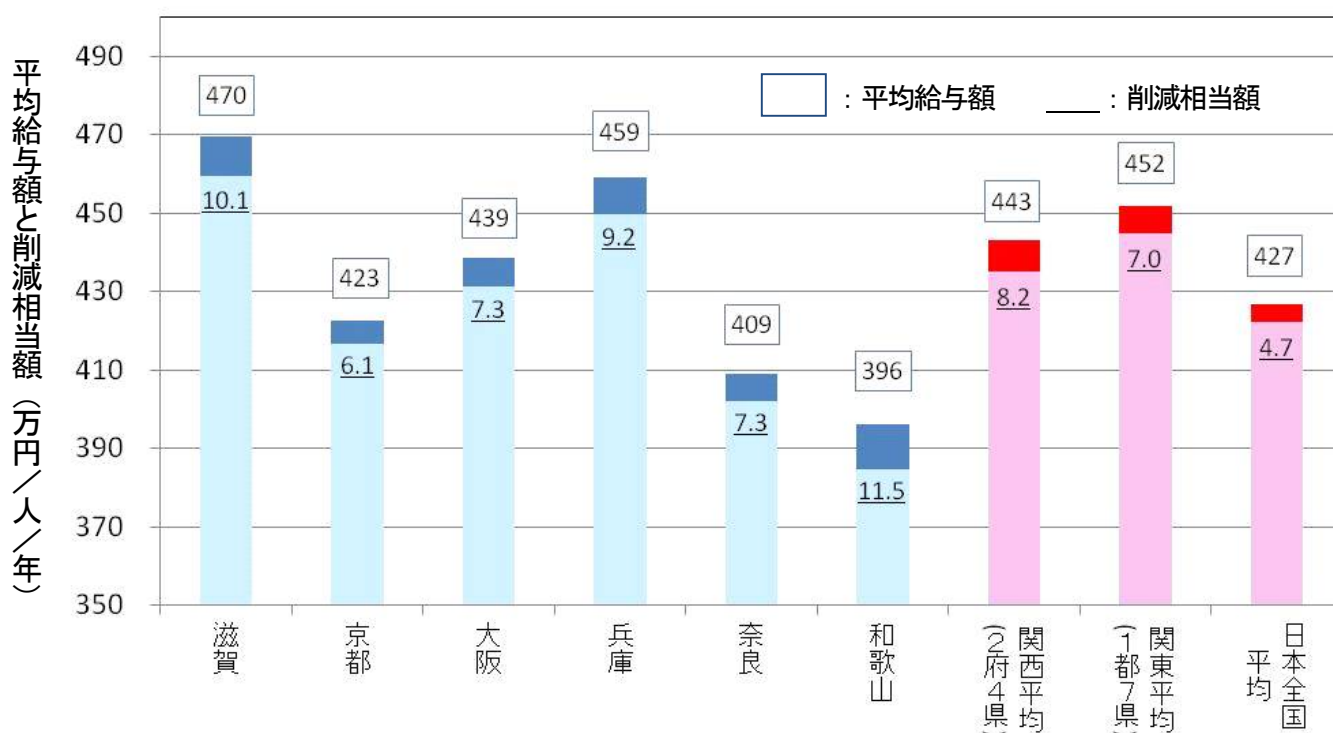
＜図表 10＞電気料金増加額が、製造業従業者全体における何%の雇用に相当するか



(3) 電気料金値上げが人件費に与える影響

- ・電気料金の値上げ分を人件費の削減として考慮した場合、その影響も図9の割合と同等となり、関西平均では1人あたりの現金給与額の約1.9%に相当する。
- ・関西における製造業全体の平均給与額は443万円であることから、1人あたりの削減額は年間約82,000円にも相当する。
- ・なお、人件費に与える影響も都道府県ごとにばらつきが大きい。電力多消費産業が多く、かつ平均給与額が低い和歌山の影響が最も大きい。

<図表 11> 製造業従業者一人当たりの平均給与額と電気料金値上げによる削減相当額



<留意点>

- ・電力価格の上昇による省電力効果は考慮していない。
- ・原単位について：生産額当たり電力購入額(原単位)は、産業別(細分類)の全国平均を利用(ただし、従業者30人以上の事業所の平均値)。また、全国集計レベルにおいても産業規模が小さく、原単位算出のためのデータが非公開である産業(36産業)は、電気代上昇の影響は受けないと想定。
- ・生産額・現金給与額について：従業者数4人以上の都道府県データを利用。都道府県別の産業別(細分類)のデータが非公開(*)である項目については、都道府県別の産業別(細分類)の従業者数(すべて公開)と、全国平均・産業別(細分類)の従業者数当たりの生産額・現金給与額を用いて、それぞれ推計。

※ 工業統計では、従業者数や事業者数が極端に少ない産業は、従業者数や事業者数を除き、多くの項目は非公開。